2025 年度 第 1 回 安全保障研究部会兼 IT・AI・情報学研究部会研究会実施報告

部会目的

■安全保障研究部会

近年、我が国とり巻く安全保障環境は、益々不安定かつ不確実な情勢になってきております。特に北朝鮮は、米朝首脳会談に臨みつつも、具体的な行動は起こさず、朝鮮半島情勢の不安定性は引き続き継続しております。また、中国は、急速な軍事力の増強を背景として、我が国周辺において一方的な活動を行うなど、地域や国際社会での安全保障上の強い懸念事項となっております。さらに、ロシアも我が国周辺で活発な活動を続けているほか、サイバー・電磁波空間、宇宙空間といった新たな領域における課題の顕在化や大規模災害対処など、グローバルな安全保障上の問題も広範かつ多様化しております。このような多様な安全保障上の課題を多角的な見地から研究することを目的としております。

■ IT・AI・情報学研究部会

近年、情報技術（Information Technology＝IT）、人工知能（Artificial Intelligence＝AI）などの急速な発展により、経済活動や社会生活はもとより、安全保障環境全般をも根底から覆すような社会情勢になってきております。そこで、本部会を設立することにより、IT や AI、情報セキュリティなど情報学やインテリジェンスに関連する分野を、技術の側面のみならず、施策、戦略、国際枠組み等に至るまで多角的に研究することを目的としております。

1 実施日　2026 年 2 月 7 日（土）　13:00～17:00（研究会）
　　17:00～18:30（懇親会・フリーディスカッション）

2 場所 東京都中野区立地域活動センター会議室 B

3 参加者 乾一宇学会顧問、安保研会長、AI 研部会長、幹事以下 5 名

4　研究会の概要

（1）セッション1（安全保障研究部会）

佐々木孝博 研究部会長

本セッションでは、「北極海の安全保障（安保 3 文書で欠落した視点）」をテーマに発表が行われた。まず、ロシアおよび中国が北極海に抱く戦略的野望が整理され、続いて、北極海をめぐる中露の連携・協力の現状と今後の見通し、さらにロシアのエネルギー戦略における中国の位置づけについて説明があった。そのうえで、中露協力が日本に及ぼす影響と日本が取り得る対抗措置が論じられ、最後に、安保 3 文書で欠落している視点への対応について考察が示された。

（2）セッション2（IT・AI・情報学研究部会）

村上恒夫 AI 研幹事（学会理事）

本セッションでは、「科学技術と民主主義の共存」（副題：量子コンピュータと AI 発達で変貌する社会）をテーマに発表が行われた。量子コンピュータと AI の急速な発展が民主主義の基本原則に与える影響が整理され、国民主権・法の支配・公正な選挙が、AI による世論操作や監視強化、アルゴリズム判断の不透明性によって脅かされる可能性が指摘された。

一方で、AI は大量の意見調整や政策評価の透明化を可能にし、熟議民主主義の発展や地球規模の民主化を

促す可能性も示された。民主主義を維持するためには、相手の尊重、制度設計の透明性、市民教育が不可欠であることが強調された。また、Society 5.0 やスマートシティ基盤の整備、産業革命の進展が社会構造を大きく変える中、量子コンピュータと AI がもたらす「絶望」と「期待」の両面を踏まえ、暗号移行や技術公開などの制度的対応が未来の民主主義を左右するとの指摘があった。

（3）セッション3（IT・AI・情報学研究部会）

泉谷清髙 AI 研部会長

本セッションでは、「Copilot の構造的特性や人間との協働性」（副題：AI 要約力観察テンプレートの設計と応用）をテーマに発表が行われた。生成 AI の要約力を「観察可能な知的行動」として捉え、再現性のある評価方法を構築する試みが紹介された。AI 要約には揺らぎや評価困難が存在するため、S-R 理論（刺激と反応）を基盤に、プロンプト（刺激）と出力（反応）の関係を体系的に記述するテンプレートが設計された。

研究では、Copilot の出力を逐語記録し、正確性・網羅性・再現性・引用正確性などの指標で評価した。予備実験として著者自身の論文を対象にプロンプトの多様化を行い、役割付与や視点設定が出力品質に影響すること、また論文構成の見直しにも有用であることが確認された。今後は、第三者論文を用いた客観的検証を進め、AI との協働を「記述・評価・改善」できる汎用的な方法論として発展させることが展望として示された。

（4）セッション4

乾一宇 学会顧問

本セッションでは、乾先生が進行役となり、トランプ政権の第 1 期から第 2 期にかけての動向について説明が行われた。その後、今後の展開をめぐって議論が深められ、経済・軍事・地政学など多角的な視点から分析が示された。各メンバーからも活発な発言があり、我が国としての対応について多面的な意見交換が行われた。

さらに、トランプ大統領による最近のグリーンランドに関する発言や、ベネズエラのマドゥロ大統領の拘束に関する動きも取り上げられ、これらの事象が国際情勢および日本の政策判断に与える影響について議論が行われた。

（泉谷清髙 記）